

日本共産党 西宮市会報告

2012年7月 NO.90

発行/ 日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号 (西宮市役所内)
Eメール: nmc30547@nishi.or.jp TEL.0798-35-3368 FAX.0798-22-7815
ホームページ http://nishinomiya.jcp-giin.net/

公立幼稚園

8園もなくすの? こんなことは許せません

2009年8月に教育委員会が実施した「西宮市立幼稚園教育振興プラン(素案)」で、公立幼稚園21園を16園に削減する(案)が突如出され、保護者から多くの「反対」意見が寄せられ再検討されることになりました。



2010年7月に「西宮市幼児期の教育・保育審議会」が設置され、今議会で中間報告がありました。

地域の保育サービスの提供については、「適正配置」の検討を進める考えで、市域を大・中・小の3つのブロックを設定しています。公立幼稚園については13の小ブロックごとに原則1か所配置の方向とし、これでいけば、公立幼稚園を8園も廃園することになります。市民に情報提供もせず、声も聞かずに公立幼稚園を減らすことは許されません。



関西電力大飯原発3号機は7月1日再稼働されましたが、以後も日に日に「反対」世論は広がっています。日本共産党は、再稼働中止と原発ゼロをめざし、国民の皆さんとともにがんばります。

再稼働は決まっている。再稼働したときには、安全性の問題など、いろいろなことがあがる。市民クラブ改革も1名が退場し、他は反対しました。

公明党は、「意見書の内容はその通りだが、もう再稼働の方針が決まっているから」と反対。政新会も「再稼働は決まっている。再稼働したときには、安全性の問題など、いろいろなことがあがる。市民クラブ改革も1名が退場し、他は反対しました。」

たものです。また、全会一致になるように、文案の工夫も行いました。

「国保意見書」

全会一致で採択!

日本共産党が提案した「国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書」は全会一致で採択されました。

意見書では、1984年には国保の総収入の50%が国庫負担だったものが、2008年には24.1%と半分以下になっていることや、西宮でも2億5千万円の繰り入れを4年継続し、今年度は10億円繰り入れてもなお、保険料は上がったことを指摘し、国庫負担の増額を求めたものです。

高齢化、低所得化が進み、医療費は増大する一方で、国保保険者の市町村の努力だけでは解決できない構造的な問題です。国の責任が問われています。

6月議会

「大飯原発再稼働ノー」の 広がる中、意見書 提案して奮闘!

6月15日から7月6日まで6月定例市議会が行われました。冒頭の議会役職選挙では、まつお正秀議員が西宮市農業委員に、杉山たかのり議員が建設常任委員会委員長にそれぞれ選出されました。

また、党議員団は「大飯原発再稼働への慎重対応を求める」意見書と「国民健康保険の国庫負担増額を求める」意見書を提案してがんばりました。



首相官邸前の車道を埋めつくし、大飯原発再稼働反対を訴える人々たち

「大飯原発再稼働反対」を求める声が、3月以来毎金曜日、首相官邸前を取り囲んでいます。300人ほどから始まった抗議行動は、首相が「再稼働」を表明した以降も6月29日には20万人、7月6日には17万人と、広がっています。

人と、広がっています。日本共産党西宮市会議員団は、こうした世論を市議会にも反映させようと、6月定例市議会初日の6月15日、「大飯原発3・4号機の再稼働について慎重な対応を求める意見書」を提案

しました。採決の結果、20対20の同数となり、議長が「否」としたため、不採択となりました。市議会において会派から提案される意見書案は、議会最終日に採決されるのが通常ですが、6月16日にも

首相が再稼働について表明するという緊急を要する事態であることから、同意見書案は初日に上程を求めています。

議会役職と所属委員会が決まりました

議員団控室



まつお 正秀
農業委員
建設常任委員
☎ 73-0775



佐藤 みち子
厚生常任委員
都市計画審議会委員
広報委員長
☎ 42-2856



上田 さち子
市民文教常任委員
病院問題特別委員
社会福祉審議会委員
☎ 35-2813



野口 あけみ
総務常任委員
議会改革特別委員
国民健康保険運営
協議会委員
☎ 34-7329



杉山 たかのり
団長
建設常任委員長
☎ 35-1682

TEL. 2235-3368
FAX. 2235-7815
市外局番(0798)

一般質問

UR借り上げ市営住宅問題

「住み続けられるよう」国とも交渉を!



まつお正秀議員

まつお正秀議員は、阪神大震災で市がURから借り上げた住宅の20年の期限問題で質問。この間、当局から住民への説明会が行わ

れ、「基本はURへの返還なので、住み替えをお願いしたい。転居者には支援金を支給する」という内容に、住民の間に不安が広がっていることを紹介。

他の市営住宅への住み替えについては、通常の一般募集しながらでは、URから希望するところに入れないと指摘し、引き続き住み続けることができるよう市としてUR住宅の買い上げや借り上げ延長について、国に支援を求めるよう強く指摘しました。

返還の立場に固執した答弁でしたが、6月20日には国会で、党の山下参議院議員がこの問題を取り上げ、国も「居住の安定に配慮が必要」との認識を示していると紹介し、

市はあくまで返還の立場に固執した答弁でしたが、6月20日には国会で、党の山下参議院議員がこの問題を取り上げ、国も「居住の安定に配慮が必要」との認識を示していると紹介し、



市民農園増設を

次に、まつお議員は市民農園について質問。農家の開設する市民農園が開設者にメリットがないことから支援策を求めるとともに、市の遊休地を暫定的に活用することも検討すべきと求めました。



〈6月議会〉 請願の結果

	日本共産党西宮市会議員団	政新会	公明党	市民クラブ改革	蒼士会	むの会
都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める請願	○	○	○	○	○	○
西宮の広域瓦礫処理対応に関する請願	○	×	○	○	○	○
35人以下学級の着実な推進と、義務教育国庫負担制度の堅持・拡充に関する請願	○	×	○	○	○	○
子どもの医療費の所得制限を世帯合算にしないよう求める請願	○	×	×	×	×	×

内部留保金の活用で

「盤滝トンネル無料化」を

もっと早く!!



上田さち子議員

上田さち子議員は、盤滝トンネルについて、昨年9月市議会で「無料化を求める決議」を全会一致で採択し、今年3月には予定より3年早く、29年度末に無料化すると県と市が表明したことを受けて質問。

まず、県は無料化までに総額20億円もかけて大規模修繕する計画にしており、これは全国的に例がなく、県いいなりであることを明らかにしました。

また、これまで県は、約20億円余になった損失補填引当金（内部留保金）の活用について「制度の趣旨に反する」と拒否してきましたが、市議団の国土交通省近畿整備局への調査で「未償還金の返済に活用可能」と回答があったことを

紹介し、市の見解をただしました。答弁では、「活用については県が決めること」「現時点では何とも申し上げられません」とし、国の見解との矛盾があらわになりました。

「賃金台帳提出は、条例の方が拘束力は強い」

上田議員は、市と民間事業者との公契約のもとで、ゴミの収集委託業務など多くの市民サービスに携わる労働者の労働条件を改善する問題としながらも、労働条



件等を記載する「賃金台帳」の提出は、条例の方が拘束力があると答弁しました。

子ども医療費無料化 改悪しないで!

兵庫県が7月1日から第2次新「行革」プランで、福祉医療助成制度の所得制限を改悪しましたが、そのうち、子ども医療費無料制度の所得制限を、西宮市として「世帯合算」しないでと、新日本婦人の会西宮支部から請願が出されました。審査では、新婦人の会から2名が、西宮市議会では、はじめての「意見陳述」を行いました。

これまで扶養義務者のみが市民税所得割額が23万5000円以上の世帯が対象外でしたが、今回の「世帯合算」により、あらたに2700人の子どもたちが無料制度から外されてしまいました。

日本共産党以外の会派は、「共働きで収入の多い世帯が無料制度を受けられるのは不公平」と述べ、請願に反対し不採択となりました。